

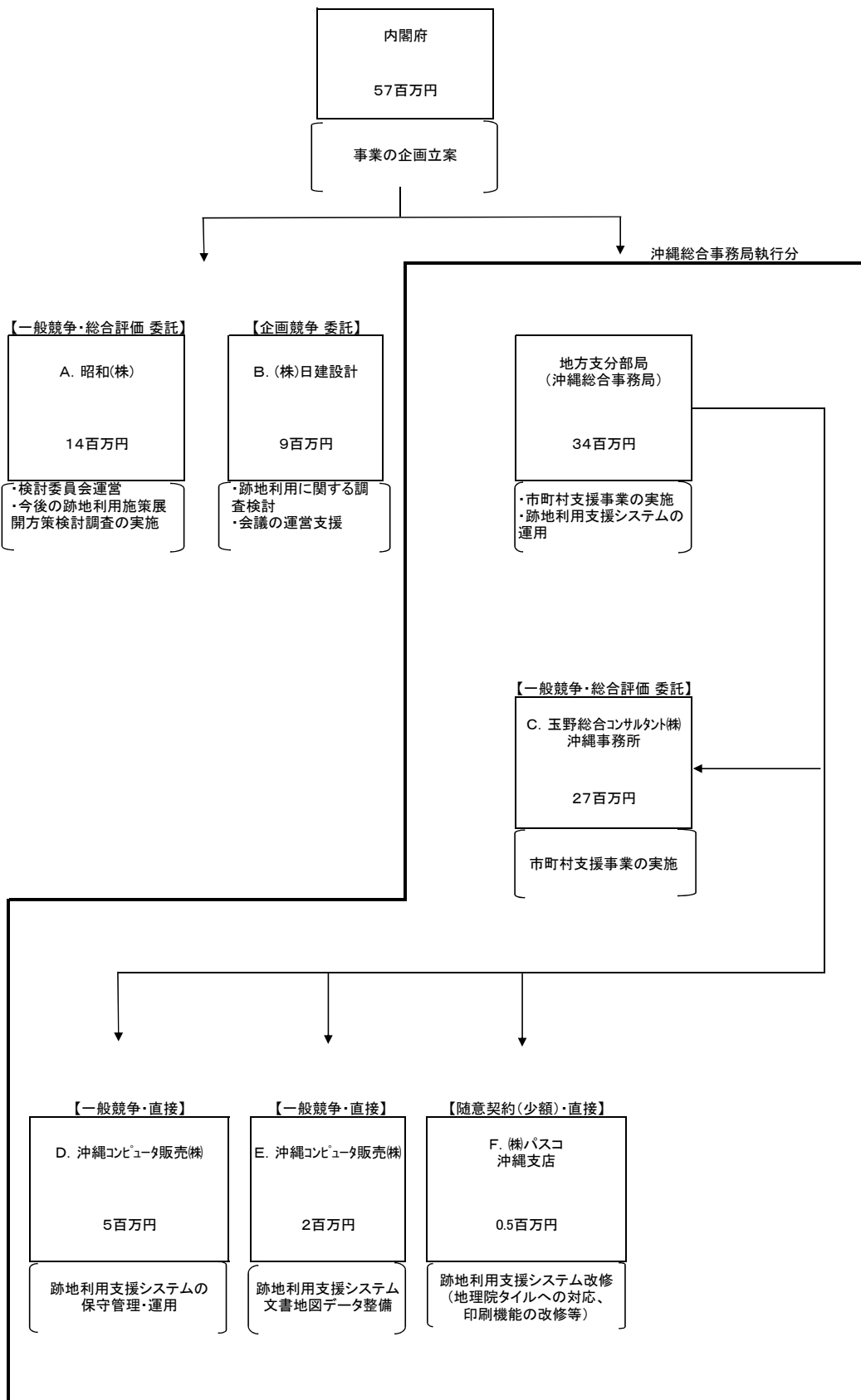
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～終了(予定)なし		担当課室	政策調整担当参事官室			参事官 池田 正	
会計区分	一般会計		政策・施策名	43. 沖縄の特殊事情に伴う特別対策(政策12-施策④)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「沖縄に関する特別行動委員会」(SACO)最終報告等で返還が合意された駐留軍用地又は跡地の利用推進及び円滑化を図り、沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の定める沖縄の自立的発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造のため、市町村が実施する跡地利用の検討を支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①市町村の跡地利用の検討を支援するため、跡地利用に関し専門的な知識を有するアドバイザー等を市町村の要望を踏まえて派遣するとともに、情報交換会等を行う。 ②市町村の跡地利用推進を支援するため、駐留軍用地跡地利用支援システムのデータ作成・更新等を行う。 ③沖縄県における今後の跡地の発生に対応するため、検討委員会を開催しその意見等を踏まえながら、効果的な跡地利用施策等の検討に資するための調査を行う。 ④来年度末の早期の返還が予定されているキャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)について、地元の跡地利用基本計画策定を支援するための調査を行う。(①～②は内閣府沖縄総合事務局、③～④は内閣本府にて執行)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	75	71	64	77	383	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	75	71	64	77	383	
	執行額	51	55	57	-	-		
	執行率(%)	68%	78%	89%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	跡地利用に係る構想・計画の作成状況		成果実績	件	3	5	3	-
			目標値	件	3	5	3	1
			達成度	%	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	アドバイザー派遣先市町村数		活動実績	市町村数	2	3	3	-
			当初見込み	市町村数	2	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X/Y=円/人 X=アドバイザー派遣に要した経費(交通費含む) Y=アドバイザー派遣人数		単位当たりコスト	円/1人	80,449	41,314	30,000	39,500
			計算式	/	402,248/5	247,888/6	120,000/4	79,000/2
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	22	新たに委託費に係る調査1本と、当該調査に係る先進事例視察のための職員旅費等及び関係市町村が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助金を新規要求するため。				
	庁費	0	0.4					
	情報処理業務庁費	11	10					
	沖縄振興開発調査委託費	66	170					
	駐留軍用地跡地利用推進事業費補助金	0	180					
	計	77	383					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	駐留軍用地の返還後の跡地利用は、今後の沖縄振興にとって重要な課題であり、今後、国・県・市町村が連携して跡地利用に取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争・総合評価落札方式等で適正に支出先を選定し、競争性を確保している。また、合理的な資金の流れ及び使途となっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	今後の跡地利用に繋がる活動実績及び成果を残している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	跡地利用に関する調査及び市町村支援事業は、今後の跡地利用に繋がる活動実績及び成果を残しており、引き続き沖縄県及び跡地関係市町村の取組を支援していくとともに、跡地利用の取組を円滑に進めるための課題への具体的な対応策について、沖縄県及び跡地関係市町村の提案等も踏まえ、更に検討を行っていく必要がある。 駐留軍用地跡地利用支援システムは、国民・県民に対する跡地利用対策事業の広報活動及び跡地関係市町村の跡地利用対策事業の円滑な推進を支援するため重要な役割を果たしており、改修によりその機能の更なる拡充及び効率化を図った。				
	改善の方向性	引き続き、効率的なシステムの運用に努めていくとともに、市町村が実施する跡地利用の検討を支援する。				
外部有識者の所見						
<p>・沖縄振興にとって重要な施策であると思われる。</p> <p>・「有効性」について、「今後の跡地利用に繋がる活動実績及び成果を残している。」とあるが、この点について、今少し内容に踏み込む形で、説明的であった方がよいのではないか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映していく。また、有効性については、実績及び成果等について、より具体的に説明することとする。					
備考						
「今後の跡地利用施策展開方策検討調査」における検討委員会報告 http://www8.cao.go.jp/okinawa/7/74345.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0065	平成24年	0082	平成25年	0076

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.昭和(株)			E.沖縄コンピュータ販売(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検討委員会開催準備、委員会運営、調査	5	人件費	データ作成、改修等	1
直接経費	検討委員会委員謝金、委員等旅費、講演者謝金・旅費、報告書作成等	5	その他	消費税	0.1
その他	一般管理費	4			
計		14	計		2
B.(株)日建設計			F.(株)パスコ沖縄支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	跡地利用に関する調査検討、会議の運営支援、調査結果の取りまとめ	4	人件費	計画準備、改修、環境構築等	0.4
直接経費	報告書作成	0.3	その他	消費税	0.02
その他	諸経費、技術料	5			
計		9	計		0.5
C.玉野総合コンサルタント(株)沖縄事務所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	企画立案、事前準備、事業実施、まとめ	15			
諸謝金	各種会議出席、アドバイザー等派遣	7			
旅費	各種会議出席、アドバイザー等派遣	1			
庁費	会議費、印刷費、通信運搬費	1			
その他	管理費、消費税等	4			
計		27	計		
D.沖縄コンピュータ販売(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	保守、管理、更新、バックアップ、障害対応、機器調達	4			
その他	消費税	0.2			
計		5	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和(株)	今後の跡地利用施策展開方策検討調査	14	4	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	跡地利用に関する調査検討及び会議の運営支援	9	3	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株) 沖縄事務所	市町村支援事業の実施	27	2	93.6

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄コンピュータ販売(株)	跡地利用支援システムの保守管理・運用	5	2	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄コンピュータ販売(株)	跡地利用支援システム文書地図データ整備	2	2	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ沖縄支店	跡地利用支援システム改修	0.5	随意契約	-